



## 平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月9日

上場会社名 株式会社 ソフト99コーポレーション  
コード番号 4464 URL <http://www.soft99.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 泰

問合せ先責任者 (役職名) 取締役グループ経営企画室長 (氏名) 田中 秀明

TEL 06-6942-8761

四半期報告書提出予定日 平成24年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	5,788	5.5	565	8.3	620	5.6	395	35.6
24年3月期第1四半期	5,485	△0.3	522	△13.8	587	△10.8	291	—

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 348百万円 (5.7%) 24年3月期第1四半期 329百万円 (9.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	18.30	—
24年3月期第1四半期	13.50	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第1四半期	44,053	39,125	88.8	1,808.84
24年3月期	44,099	38,931	88.3	1,801.22

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 39,125百万円 24年3月期 38,931百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	7.00	—	7.50	14.50
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,200	5.2	1,020	10.3	1,085	5.9	635	10.4	29.02
通期	22,250	4.5	2,000	4.8	2,150	1.4	1,250	9.4	57.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
  - ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期1Q	22,274,688 株	24年3月期	22,274,688 株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	644,591 株	24年3月期	660,891 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期1Q	21,619,230 株	24年3月期1Q	21,613,797 株

当社は、「従業員持株会支援信託ESOP」(以下、「本制度」といいます。)の導入に伴い、平成24年5月30日付で、第三者割当により、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)(以下、「信託口」といいます。)に対し、自己株式262,300株を譲渡しております。

当該自己株式の処分に関する会計処理については、経済的実態を重視する観点から、当社と信託口は一体であるとする会計処理を実施しており、信託口が保有する当社株式や信託口の資産及び負債並びに費用及び収益については、連結貸借対照表及び連結損益計算書に含めて計上しております。

このため、自己株式数については、信託口が保有する本制度に係る当社株式262,300株のうち、当第1四半期連結会計期間において、信託口から当社従業員持株会へ譲渡された16,300株を除く、当社246,000株を自己株式数に含めて記載しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	10
(6) セグメント情報等 .....	10
(7) 重要な後発事象 .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、欧州債務危機や円高の長期化により先行きが不透明な状況にある中でも、震災復興需要の本格化や堅調な個人消費に支えられ、景気は緩やかな回復傾向が見られました。

このような経済状況の下で、当社グループ（当社及び連結子会社5社）は、「生活文化創造企業」の経営理念の下、お客様に長く愛される製品・サービスの創出を目指して営業活動に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高5,788百万円（前年同期比5.5%増）、営業利益565百万円（同8.3%増）、経常利益620百万円（同5.6%増）、四半期純利益395百万円（同35.6%増）となりました。

報告セグメントごとの営業の業績は次のとおりであります。

#### （ファインケミカル）

新車販売の順調な回復やエコカー補助金制度の導入等により、自動車を取りまく環境は好転し、個人消費においても底堅く推移してまいりました。

消費者市場向け製品販売においては、前期は自動車供給不足の影響により、「愛車をキレイに長く乗りたい」という傾向から自動車お手入れ需要が増えましたが、今期はその傾向は一服しております。このような環境の下、自動車ボディお手入れ製品の販売が、競合製品とのシェア争いが激化したことにより苦戦しました。一方で、「ガラコ」をはじめとしたガラスお手入れ製品の販売では、店頭での積極的な営業活動や、お買い得セット品が消費者の支持を得て好調に推移したことで順調に推移しました。また、ワイパーの販売も、新製品の発売等により好調に推移したことで、消費者市場向け製品販売全体では前期を上回る結果となりました。

そして、業務用製品の販売においては、前期はサプライチェーンの寸断による新車供給不足の影響を受けましたが、当期はエコカー補助金に支えられた好調な新車販売により、新車販売時に施工されるコーティング剤の販売が順調に推移したことで、前期を上回る結果となりました。

一方、家庭用品の分野では、主力のメガネお手入れ製品の販売が苦戦し、新製品の販売でカバーできずに前期を若干下回る結果となりました。

海外向け販売では、円高の影響を受ける中で、主要市場の東南アジア向け輸出は苦戦しましたが、モンゴル等の新規市場の開拓をすすめました。中国向け販売では、日本からの輸出が、現地量販店向け製品の販売が順調に推移しました。また、昨年発売した現地生産の新製品の販売も好調に推移し、中国市場全体でも前期を上回りました。また、ロシア向け輸出も順調に推移したことで、海外向け販売は前期を上回る結果となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間におけるファインケミカル事業部門は、自動車向け製品の販売が好調に推移したことで、売上高は2,890百万円（前年同期比8.3%増）となり、売上高の増加に加え、高付加価値の業務用製品の販売増加により、営業利益は311百万円（同56.7%増）となりました。

#### （ポーラスマテリアル）

産業資材部門におきましては、半導体用途の国内向け販売については、前期は得意先の節電対策のための前倒し生産により受注が増加していましたが、当期は受注が減少しました。海外向け販売については、主要得意先からの受注が増加したものの、コスト引き下げ要求が厳しい中での営業活動が続いております。この結果、産業資材部門全体では、売上面では海外向け販売の増加が国内向け販売の減少をカバーしたものの、利益面で苦戦しました。

生活資材部門におきましては、国内向け販売で、気化熱利用の冷却グッズ等の生活用品の販売が、競合品との競争激化により苦戦し、輸出では米国・東南アジア向けに自動車用製品の販売が増加したものの、これらの販売増加分でカバーできずに前期を下回る結果となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間におけるポーラスマテリアル事業部門の売上高は1,266百万円（同0.8%増）となりましたが、産業資材部門の海外向け販売構成比が増えたことにより、営業利益は134百万円（同35.4%減）となりました。

## (サービス)

自動車関連サービス事業におきましては、前期、ガソリン不足による自動車乗り控え等の厳しい環境下での活動だったものが、今期は順調な新車販売やレジャー需要の回復等、自動車サービスをとりまく市場環境は好転しました。そのような中、整備や钣金の受注獲得のために積極的な営業活動を行い、特に近畿圏での損害保険会社からの入庫誘導も順調に推移したことで、前期を上回る結果となりました。

自動車教習事業におきましては、普通免許から大型免許・職業免許そして二輪免許まで幅広い教習内容を持つ強みを活かし、稼働バランスの向上に努めてまいりましたが、競合校の価格攻勢の激化により普通免許の入所者獲得に苦戦し、職業免許や二輪免許の入所者増加でカバーできずに前期を下回る結果となりました。

生協向けの生活用品企画販売事業におきましては、前期は震災後のチラシ紙面の減少による影響を受けましたが、今期は企画採用アイテム数も増加し、前年好調だった防災・節電グッズの販売も順調に推移したことで、前期を上回る結果となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間におけるサービス事業部門は、売上高が1,291百万円（同5.9%増）となり、営業利益は51百万円（同5.2%増）となりました。

## (不動産関連)

不動産賃貸事業におきましては、一部の物件で退去があったため、前期を若干下回る売上高となりました。

温浴事業におきましては、3店舗それぞれにおいて、お客様満足度向上やリピーターの獲得のため、独自性のあがる飲食メニューの提供やキャンペーンの実施などを行ってまいりました。その結果、来店客数の減少は底を打ち、前期を若干上回る結果となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における不動産関連事業部門の売上高は340百万円（同0.1%減）、営業利益は63百万円（同0.6%減）となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## (資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は44,053百万円（前連結会計年度末は44,099百万円）となり、45百万円減少しました。これは主に、現金及び預金の減少が470百万円、有形固定資産の減少が101百万円、償還に近い債券の流動資産への振替等による投資有価証券の減少が187百万円、売上債権が424百万円、たな卸資産が67百万円増加したこと等によるものです。

## (負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、4,928百万円（前連結会計年度末は5,167百万円）となり、239百万円減少しました。これは主に、税金の支払いにより未払法人税等が335百万円減少したことと、「従業員持株会支援信託E S O P」の導入に伴い長期借入金が134百万円増加したこと等によるものです。

## (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は39,125百万円（前連結会計年度末は38,931百万円）となり、194百万円増加しました。これは主に、四半期純利益395百万円、その他有価証券評価差額金54百万円の減少と、配当金の支払162百万円によるものです。

## (キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は6,402百万円（前連結会計年度末は7,081百万円）となり、678百万円減少しました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は79百万円の支出（前年同期は122百万円の流入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益619百万円、減価償却費180百万円、売上債権の増加額421百万円、たな卸資産の増加額64百万円と、法人税等の支払額486百万円を主要因としております。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は565百万円の支出（前年同期比58.3%減）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出207百万円、有形固定資産の取得による支出247百万円、有価証券・投資有価証券の取得による支出506百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入408百万円を主要因としております。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は34百万円の支出（前年同期比78.2%減）となりました。これは主に、配当金の支払と、「従業員持株会支援信託E S O P」の導入に伴う長期借入金の増加によるものであります。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間においては、各事業において着実に営業活動に努めたことで、連結売上高、連結営業利益、連結経常利益及び四半期純利益は、ほぼ計画通りに推移しました。このようなことにより、通期の業績予想につきましては、平成24年5月10日に公表しましたとおり、連結売上高22,250百万円、連結営業利益2,000百万円、連結経常利益2,150百万円、当期純利益1,250百万円となります。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ606千円増加しております。

4. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年 6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,290,115	7,819,354
受取手形及び売掛金	3,393,647	3,818,557
有価証券	402,509	602,231
商品及び製品	1,355,194	1,422,443
仕掛品	328,441	334,444
原材料及び貯蔵品	577,103	571,353
繰延税金資産	271,692	210,865
その他	285,976	361,670
貸倒引当金	△19,344	△19,242
流動資産合計	14,885,337	15,121,679
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,156,618	5,082,488
機械装置及び運搬具（純額）	959,942	945,205
土地	15,756,815	15,756,815
建設仮勘定	25,717	13,929
その他（純額）	162,405	162,003
有形固定資産合計	22,061,500	21,960,441
無形固定資産		
のれん	49,000	45,500
その他	189,473	193,294
無形固定資産合計	238,473	238,794
投資その他の資産		
投資有価証券	5,704,854	5,516,922
長期預金	600,000	600,000
繰延税金資産	236,733	273,761
その他	439,594	407,935
貸倒引当金	△67,483	△65,687
投資その他の資産合計	6,913,698	6,732,931
固定資産合計	29,213,671	28,932,167
資産合計	44,099,009	44,053,847

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,081,838	1,029,873
未払法人税等	497,192	161,428
未払金及び未払費用	948,403	1,017,501
その他	644,384	575,807
流動負債合計	3,171,818	2,784,610
固定負債		
長期借入金	—	134,297
退職給付引当金	1,030,602	1,047,766
役員退職慰労引当金	457,110	457,404
再評価に係る繰延税金負債	65,529	65,529
その他	442,660	438,695
固定負債合計	1,995,902	2,143,692
負債合計	5,167,720	4,928,302
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,310,056	2,310,056
資本剰余金	3,116,158	3,116,269
利益剰余金	33,464,218	33,697,816
自己株式	△329,968	△321,830
株主資本合計	38,560,464	38,802,311
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	224,653	169,995
土地再評価差額金	121,697	121,697
為替換算調整勘定	24,473	31,540
その他の包括利益累計額合計	370,824	323,232
純資産合計	38,931,289	39,125,544
負債純資産合計	44,099,009	44,053,847

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	5,485,155	5,788,740
売上原価	3,508,916	3,765,921
売上総利益	1,976,239	2,022,819
販売費及び一般管理費	1,454,234	1,457,343
営業利益	522,005	565,475
営業外収益		
受取利息	12,044	7,044
受取配当金	23,373	24,321
貸倒引当金戻入額	8,571	3,961
その他	24,566	21,188
営業外収益合計	68,555	56,516
営業外費用		
支払利息	146	2
手形売却損	438	434
その他	2,284	1,185
営業外費用合計	2,869	1,622
経常利益	587,691	620,369
特別利益		
固定資産売却益	188	166
特別利益合計	188	166
特別損失		
固定資産除却損	7,571	1,118
その他	444	69
特別損失合計	8,015	1,187
税金等調整前四半期純利益	579,863	619,347
法人税、住民税及び事業税	149,689	170,193
法人税等調整額	138,325	53,452
法人税等合計	288,014	223,645
四半期純利益	291,848	395,702

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
四半期純利益	291,848	395,702
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34,039	△54,658
為替換算調整勘定	3,433	7,066
その他の包括利益合計	37,472	△47,591
四半期包括利益	329,321	348,110
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	329,321	348,110
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	579,863	619,347
減価償却費	193,246	180,464
のれん償却額	3,770	3,500
受取利息及び受取配当金	△35,417	△31,365
支払利息	146	2
売上債権の増減額 (△は増加)	△436,532	△421,765
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△131,115	△64,147
仕入債務の増減額 (△は減少)	78,508	△52,191
その他	55,337	140,101
小計	307,806	373,946
利息及び配当金の受取額	34,442	33,090
利息の支払額	△574	△1
法人税等の支払額	△219,470	△486,446
営業活動によるキャッシュ・フロー	122,204	△79,411
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△852,021	△207,426
有価証券の取得による支出	△99,960	△99,964
有価証券の売却及び償還による収入	100,278	—
有形固定資産の取得による支出	△342,343	△247,954
有形固定資産の売却による収入	20,839	9,172
投資有価証券の取得による支出	△624,117	△406,186
投資有価証券の売却及び償還による収入	414,960	408,009
その他	28,713	△20,697
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,353,651	△565,046
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	—	134,298
自己株式の処分による収入	—	8,248
配当金の支払額	△151,296	△162,103
リース債務の返済による支出	△7,205	△15,053
財務活動によるキャッシュ・フロー	△158,501	△34,610
現金及び現金同等物に係る換算差額	554	170
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,389,394	△678,897
現金及び現金同等物の期首残高	7,915,682	7,081,542
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,526,288	6,402,645

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## (6) セグメント情報等

## I 前第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	ファイン ケミカル	ポーラス マテリアル	サービス	不動産関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,669,365	1,255,953	1,219,157	340,678	5,485,155	—	5,485,155
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	8,465	9,447	3,477	25,806	47,196	(47,196)	—
計	2,677,830	1,265,401	1,222,635	366,485	5,532,352	(47,196)	5,485,155
セグメント利益	198,772	207,939	49,199	63,882	519,793	2,211	522,005

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っており、セグメント利益の調整額2,211千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

## II 当第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	ファイン ケミカル	ポーラス マテリアル	サービス	不動産関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,890,759	1,266,345	1,291,230	340,405	5,788,740	—	5,788,740
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	8,222	18,772	2,914	24,058	53,967	(53,967)	—
計	2,898,982	1,285,118	1,294,144	364,464	5,842,708	(53,967)	5,788,740
セグメント利益	311,529	134,393	51,745	63,496	561,164	4,310	565,475

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っており、セグメント利益の調整額4,310千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

## 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益が、それぞれ「ファインケミカル事業」で224千円、「ポーラスマテリアル事業」で279千円、「サービス事業」で43千円、「不動産関連事業」で59千円増加しております。

## (7) 重要な後発事象

該当事項はありません。